

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	3,692,910			3,701,178	実質収支比率			10.3	7.7																																																																												
市町村名	若桜町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	247,195	241,298	経常収支比率	84.9	84.0	(88.2)	(87.1)																																																																														
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	27,947	76,843	標準財政規模	2,136,953	2,128,374																																																																																
					近畿	×	実質収支	219,248	164,455	財政力指数	0.13	0.13																																																																																
					中部	×	単年度収支	54,793	-14,104	公債費負担比率	12.9	11.9																																																																																
人口	27年国調(人)	3,269	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	1,000	17,500	健全化判断比率																																																																																		
	22年国調(人)	3,873			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																
	増減率(%)	-15.6			低開発	○	積立金取崩し額	11,000	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	3,345	第1次	27年国調	198	22年国調	195	指数表選定	○	実質単年度収支	44,793	3,396	実質公債費比率	6.3	6.1																																																																													
	うち日本人(人)	3,301		13.1	11.7	基準財政収入額	253,214	265,317	資金不足比率(※4)																																																																																			
	29.01.01(人)	3,432	第2次	433	538	基準財政需要額	1,995,654	1,980,796																																																																																				
	うち日本人(人)	3,377		28.5	32.2	標準税収入額等	315,376	327,409																																																																																				
	増減率(%)	-2.5	第3次	886	940	経常経費充当一般財源等	1,841,389	1,805,136																																																																																				
	うち日本人(%)	-2.3		58.4	56.2	歳入一般財源等	2,534,895	2,681,735																																																																																				
面積(km ²)	199.18																																																																																											
人口密度(人/km ²)	16																																																																																											
世帯数(世帯)	1,271																																																																																											
職員の状況(※8)																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,346,290	3,187,847																																																																																	
	市区町村長	1	7,326	一般職員		63	183,960	2,920	うち公的資金	2,522,070	2,274,499																																																																																	
	副市区町村長	1	5,796	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	113,557	144,929																																																																																	
	教育長	1	5,427	うち技能労務職員		3	9,138	3,046	収益事業収入	-	-																																																																																	
	議会議長	1	2,860	教育公務員		1	*	*	土地開発基金現在高	74,214	74,214																																																																																	
	議会副議長	1	2,130	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	1,184,549	1,194,549																																																																																	
	議会議員	8	1,980	合計		64	187,878	2,936	減債基金	134,881	134,731																																																																																	
					ラスパイレス指数			93.3	積立金現在高	611,610	627,669																																																																																	
									その他特定目的基金																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>簡易水道事業</td> <td>(11)</td> <td>鳥取県町村総合事務組合</td> <td>(16)</td> <td>若桜町観光開発事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業</td> <td>(12)</td> <td>鳥取県東部広域行政管理組合一般会計</td> <td>(17)</td> <td>若桜農林振興</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水事業</td> <td>(13)</td> <td>鳥取県東部広域行政管理組合因幡ふるさと振興事業費特別会計</td> <td>(18)</td> <td>若桜鉄道</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>索道事業</td> <td>(14)</td> <td>鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>赤松田地造成事業</td> <td>(15)</td> <td>鳥取県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業			(6)	簡易水道事業	(11)	鳥取県町村総合事務組合	(16)	若桜町観光開発事業団		(2)	住宅新築資金等貸付事業	(4)	介護保険事業			(7)	公共下水道事業	(12)	鳥取県東部広域行政管理組合一般会計	(17)	若桜農林振興				(5)	後期高齢者医療			(8)	農業集落排水事業	(13)	鳥取県東部広域行政管理組合因幡ふるさと振興事業費特別会計	(18)	若桜鉄道								(9)	索道事業	(14)	鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計										(10)	赤松田地造成事業	(15)	鳥取県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業			(6)	簡易水道事業	(11)	鳥取県町村総合事務組合	(16)	若桜町観光開発事業団																																																																																	
(2)	住宅新築資金等貸付事業	(4)	介護保険事業			(7)	公共下水道事業	(12)	鳥取県東部広域行政管理組合一般会計	(17)	若桜農林振興																																																																																	
		(5)	後期高齢者医療			(8)	農業集落排水事業	(13)	鳥取県東部広域行政管理組合因幡ふるさと振興事業費特別会計	(18)	若桜鉄道																																																																																	
						(9)	索道事業	(14)	鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																			
						(10)	赤松田地造成事業	(15)	鳥取県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	243,738	6.6	243,738	11.7	普通税	243,738	100.0	-
地方譲与税	18,460	0.5	18,460	0.9	法定普通税	243,738	100.0	-
利子割交付金	665	0.0	665	0.0	市町村民税	106,516	43.7	-
配当割交付金	1,217	0.0	1,217	0.1	個人均等割	5,887	2.4	-
株式等譲渡所得割交付金	1,322	0.0	1,322	0.1	所得割	86,549	35.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,547	3.1	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	6,533	2.7	-
地方消費税交付金	53,372	1.4	53,372	2.6	固定資産税	117,004	48.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	95,590	39.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,525	4.7	-
自動車取得税交付金	5,232	0.1	5,232	0.3	市町村たばこ税	8,693	3.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	352	0.0	352	0.0	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,896,957	51.4	1,740,866	83.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,740,866	47.1	1,740,866	83.3	目的税	-	-	-
特別交付税	156,091	4.2	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	2,221,315	60.2	2,065,224	98.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	22,623	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	30,847	0.8	16,519	0.8	法定外目的税	-	-	-
手数料	7,065	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	324,032	8.8	-	-	合計	243,738	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	238,084	6.4	-	-				
財産収入	19,783	0.5	5,720	0.3				
寄附金	18,308	0.5	-	-				
繰入金	45,033	1.2	-	-				
繰越金	241,298	6.5	-	-				
諸収入	61,811	1.7	1,168	0.1				
地方債	462,711	12.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	80,711	2.2	-	-				
歳入合計	3,692,910	100.0	2,088,631	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.8	97.1	99.8	97.1
(%)	年	99.9	99.9	99.9	99.8
		99.7	93.2	99.7	93.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	395,150	実質収支	35,314
下水道	143,329	再差引収支	20,076
簡易水道	26,241	加入世帯数(世帯)	496
宅地造成	113	被保険者数(人)	758
上水道	-	被保険者	95
国民健康保険	56,750	1人当り	115
その他	168,717	保険税(料)収入額	381
		国庫支出金	115
		保険給付費	381

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	59,708	1.7	-	59,708	-
総務費	673,801	19.6	89,996	451,948	-
民生費	712,626	20.7	5,633	436,047	-
衛生費	154,836	4.5	780	145,094	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	389,867	11.3	105,036	221,908	-
商工費	160,461	4.7	17,324	126,858	-
土木費	411,015	11.9	261,479	152,610	-
消防費	248,350	7.2	164,878	80,921	-
教育費	305,783	8.9	23,663	284,209	-
災害復旧費	895	0.0	-	235	-
公債費	328,373	9.5	-	328,162	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,445,715	100.0	668,789	2,287,700	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,173,266	34.1	941,209	920,376	42.4
人件費	552,096	16.0	515,706	500,197	23.1
うち職員給	327,298	9.5	298,976	-	-
扶助費	292,797	8.5	97,341	92,017	4.2
公債費	328,373	9.5	328,162	328,162	15.1
元利償還金	328,256	9.5	328,045	328,045	15.1
内 うち元金	304,268	8.8	304,057	304,057	14.0
訳 うち利子	23,988	0.7	23,988	23,988	1.1
一時借入金利子	117	0.0	117	117	0.0
その他の経費	1,602,765	46.5	1,260,745	921,013	42.5
物件費	694,313	20.2	569,928	406,667	18.7
維持補修費	36,138	1.0	18,790	13,172	0.6
補助費等	442,240	12.8	309,651	169,645	7.8
うち一部事務組合負担金	75,939	2.2	73,128	70,370	3.2
繰出金	395,150	11.5	360,721	331,529	15.3
積立金	18,764	0.5	810	-	-
投資・出資金・貸付金	16,160	0.5	845	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	669,684	19.4	85,746	-	-
うち人件費	13,967	0.4	13,967	-	-
普通建設事業費	668,789	19.4	85,511	-	-
うち補助	264,933	7.7	12,328	-	-
うち単独	400,453	11.6	73,043	-	-
災害復旧事業費	895	0.0	235	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,445,715	100.0	2,287,700	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 鳥取県若狭町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

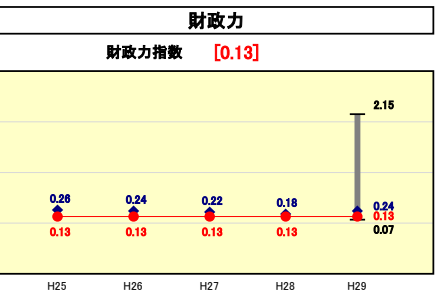
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,693	3,446	247	219	1	3,346	
2 住宅新築資金等貸付事業	1	1	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,345	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,301	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	199.18	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	3,692,910	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,445,715	千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-1	
実質収支	219,248	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	2,136,953	千円			
地方債現在高	3,346,290	千円			



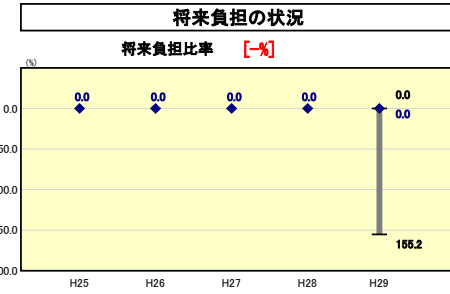
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 38/52 全国平均 0.51 鳥取県平均 0.34

財政力指数の分析欄

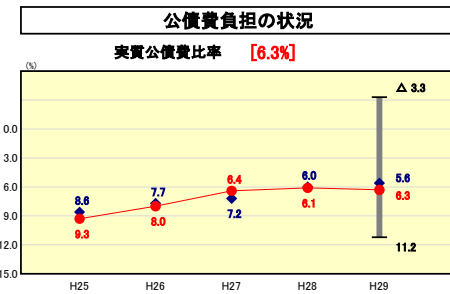
人口減少や高齢化率(平成29年度末現在45.1%)の上昇に加え、町内に大規模な産業がないことなどにより財政基盤が弱く、類似団体の平均をかなり下回っている。
 今後も引き続き、若桜町自立進出計画に基づき行政の効率化を進める一方で、若桜町総合戦略に基づき産業の育成及び若者定住を推進し、財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位 1/52 全国平均 33.7 鳥取県平均 66.9

将来負担比率の分析欄

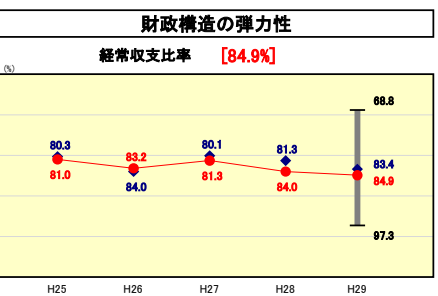
将来負担比率は前年度と同数(なし)。
 今後も計画的な地方債の発行などにより、将来負担比率が増加しないよう努める。



類似団体内順位 28/52 全国平均 6.4 鳥取県平均 11.5

実質公債費比率の分析欄

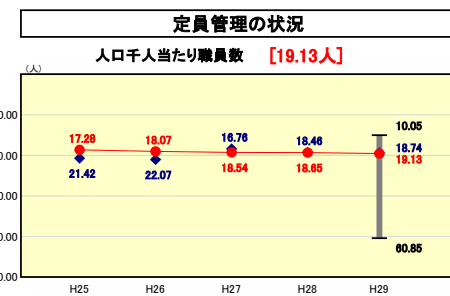
前年度より0.2%上昇。主な要因は、元利償還金が増加し、災害復旧費等に係る基準財政需要額が減少したことによるものである。
 今後の見通しは、一般会計、公営企業会計ともに公債費の増加が見込まれるため、上昇するものと思われる。



類似団体内順位 24/52 全国平均 92.8 鳥取県平均 89.5

経常収支比率の分析欄

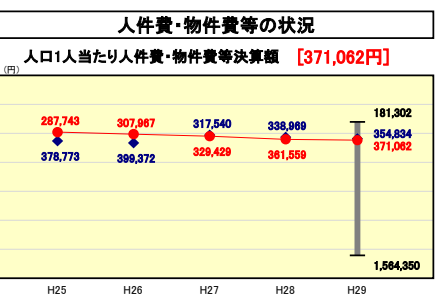
前年度より0.9%増加。主な要因は経常的な物件費が5.1%、扶助費が4.1%、公債費が3.1%増加したことによる。今後の見通しは、地方交付税の影響を受けやすい財政構造であるが、こども園改修やスキー場管理棟等整備事業などの影響で公債費が増加し、経常収支比率も若干増加するものと思われる。



類似団体内順位 28/52 全国平均 7.91 鳥取県平均 7.71

人口千人当たり職員数の分析欄

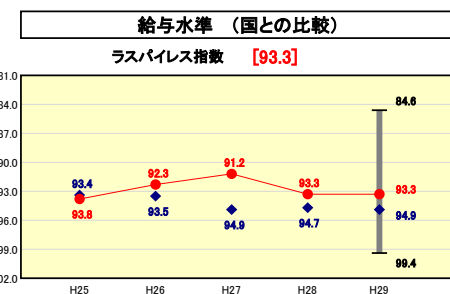
前年度より0.48人増加。主な要因は、人口減少と職員採用によるものである。
 計画的で適正な定員管理を行い、類似団体の平均値に近づけるよう努める。



類似団体内順位 26/52 全国平均 131,854 鳥取県平均 137,988

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度より9,503千円増加。
 人口減少が進んでいるが、公共施設の維持管理等に要する経費は増加傾向にあり、人口1人当たりに係る経費が増加することはやむを得ないが、引き続き経費削減に努め、健全な財政運営を行う。



類似団体内順位 14/52 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

前年度と同数。
 全国平均を下回っており、計画的な退職者補充と給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

鳥取県若桜町

経常収支比率の分析

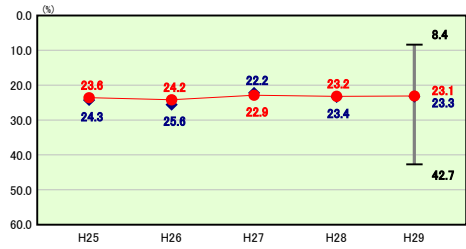
人口	3,345	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,301	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	199.18	km ²	実収公債費比率	6.3	%
歳入総額	3,692,910	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,445,715	千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-1	
実収収支	219,248	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	2,136,953	千円			
地方債現在高	3,346,290	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

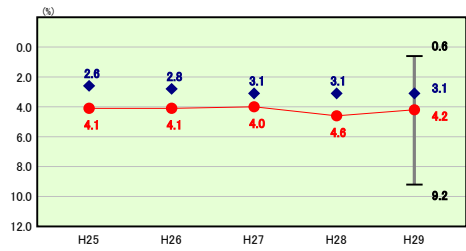
類似団体内順位 21/52 全国平均 25.6 鳥取県平均 20.8



人件費の分析欄
 前年度より0.1%減少。
 主な要因は、職員の退職による。
 全国平均を下回っており、今後も適正な定員管理を行い人件費の抑制に努める。

扶助費

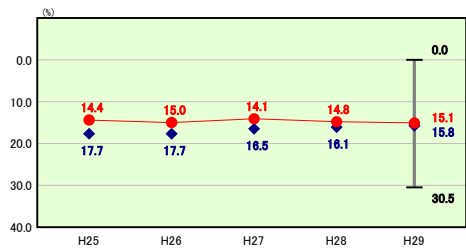
類似団体内順位 42/52 全国平均 12.4 鳥取県平均 9.6



扶助費の分析欄
 前年度より0.4%減少。
 主な要因は特別医療費の減少による。
 平成24年度から福祉事務所を設置したため、類似団体と比較すると高い数値であるが、全国平均と比較すると低い水準を維持しており、今後も維持するよう努める。

公債費

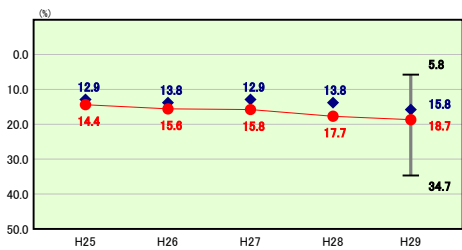
類似団体内順位 22/52 全国平均 16.9 鳥取県平均 17.8



公債費の分析欄
 前年度より0.3%増加。
 主な要因は、道路改良事業等により過疎対策事業債の償還額が増加したためである。
 計画的な地方債の借入を行い、公債費の抑制に努める。

物件費

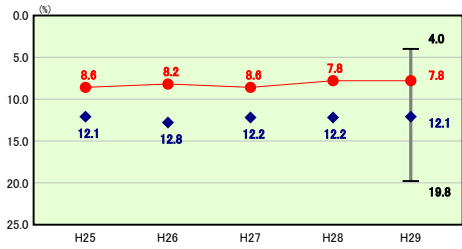
類似団体内順位 38/52 全国平均 14.5 鳥取県平均 13.0



物件費の分析欄
 前年度より1.0%増加。
 主な要因は賃金、事務機器使用料等の増加によるものである。
 全国平均を上回っており、今後もより一層の経費削減に努め、健全な財政運営に努める。

補助費等

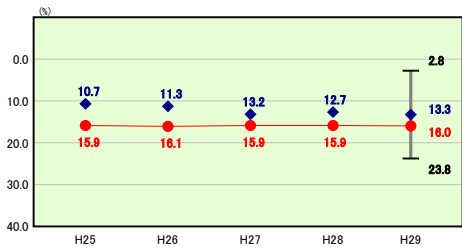
類似団体内順位 8/52 全国平均 10.1 鳥取県平均 11.5



補助費等の分析欄
 前年度と同数。
 全国平均を下回っており、今後も補助金等の内容を精査し、廃止も含めた見直しに努める。

その他

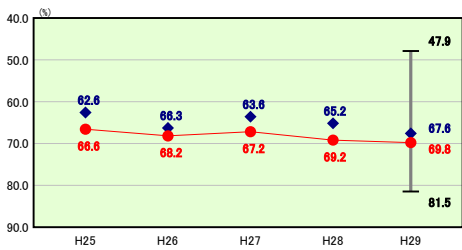
類似団体内順位 44/52 全国平均 13.3 鳥取県平均 16.8



その他の分析欄
 主に特別会計への繰出金の比率であり、前年度より0.1%増加。
 全国平均を上回っており、健康づくりの推進や下水道接続率の向上、水道施設の統合・料金の見直しなどにより各会計の健全経営化に取り組み、一般会計からの繰出金の減少に努める。

公債費以外

類似団体内順位 30/52 全国平均 75.9 鳥取県平均 71.7



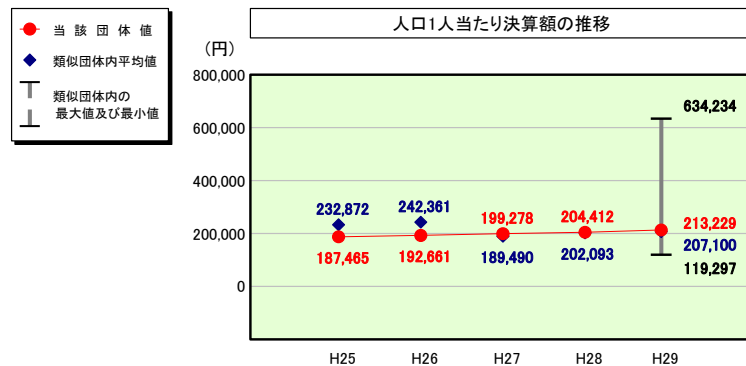
公債費以外の分析欄
 前年度より0.6%増加。
 主な要因は、物件費と繰出金の増加によるもの。
 今後も事業の見直しや一層の経費削減に努め、類似団体平均値に近づけるよう努力する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

鳥取県若桜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	552,096	165,051	163,768	0.8
賃金(物件費)	116,589	34,855	20,420	70.7
一部事務組合負担金(補助費等)	51,091	15,274	24,792	▲38.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,566	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,819	10,409	8,316	25.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,967	4,175	4,918	▲15.1
▲退職金	▲55,310	▲16,535	▲16,679	▲0.9
合計	713,252	213,229	207,100	3.0

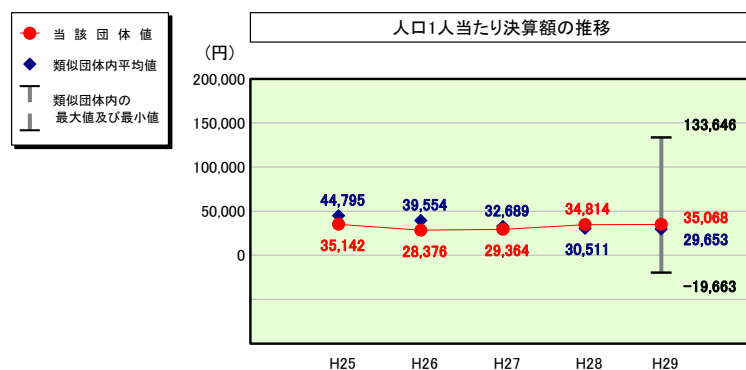
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.13	18.74	0.39
ラスパイレス指数	93.3	94.9	▲1.6

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

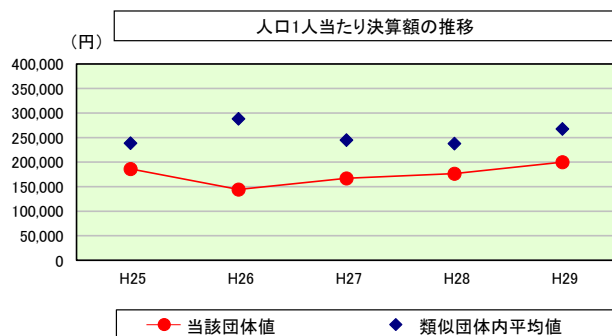


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	328,256	98,133	99,822	▲1.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	147,122	43,983	28,667	53.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	3,452	1,032	3,929	▲73.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	922	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	117	35	32	9.4
▲特定財源の額	▲211	▲63	▲3,300	▲98.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲361,432	▲108,051	▲100,418	7.6
合計	117,304	35,068	29,653	18.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	690,010	186,288	97.0	238,802	29.1	67.9
うち単独分	116,253	31,386	▲40.3	128,562	35.2	▲75.5
H26	518,987	144,283	▲22.5	288,550	20.8	▲43.3
うち単独分	321,995	89,518	185.2	141,525	10.1	175.1
H27	585,497	167,046	15.8	245,039	▲15.1	30.9
うち単独分	163,189	46,559	▲48.0	108,922	▲23.0	▲25.0
H28	606,231	176,641	5.7	237,994	▲2.9	8.6
うち単独分	387,264	112,839	142.4	110,361	1.3	141.1
H29	668,789	199,937	13.2	267,911	12.6	0.6
うち単独分	400,453	119,717	6.1	106,425	▲3.6	9.7
過去5年間平均	613,903	174,839	21.8	255,659	8.9	12.9
うち単独分	277,831	80,004	49.1	119,159	4.0	45.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

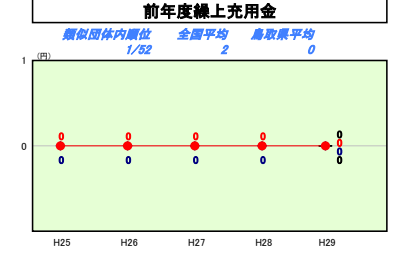
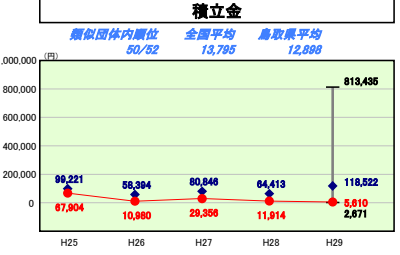
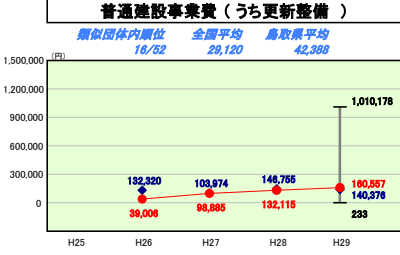
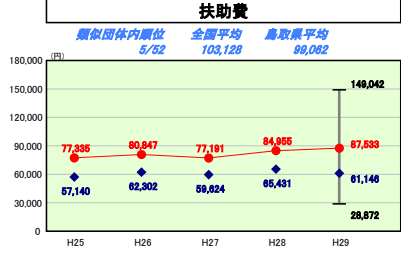
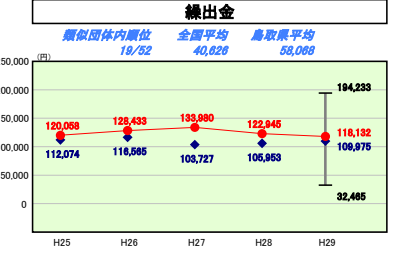
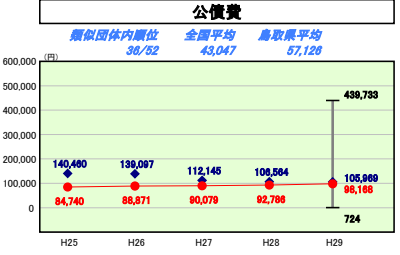
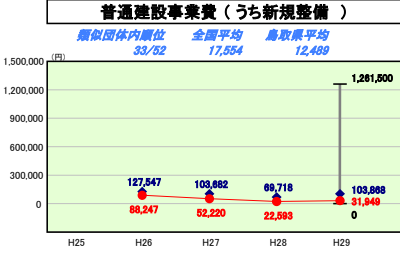
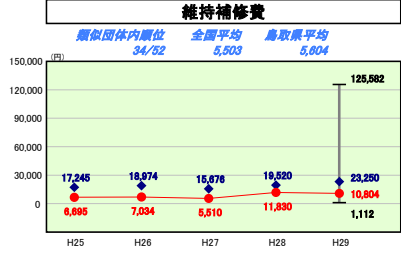
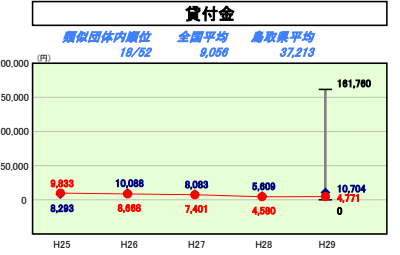
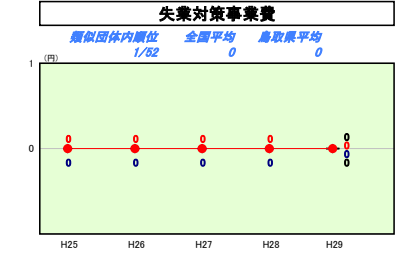
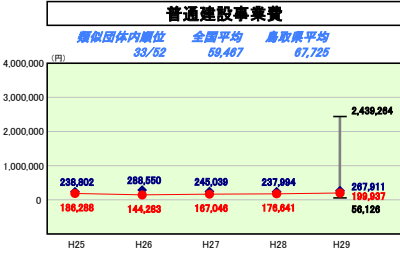
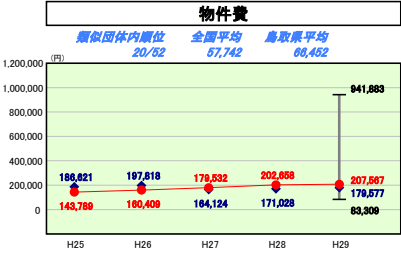
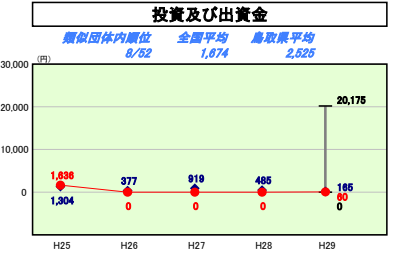
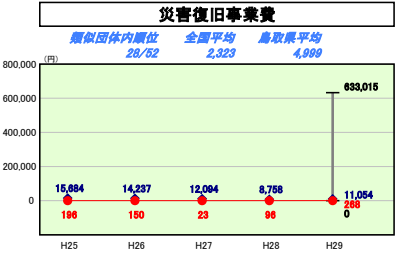
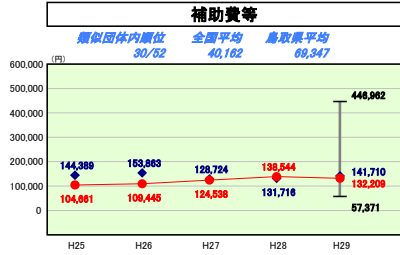
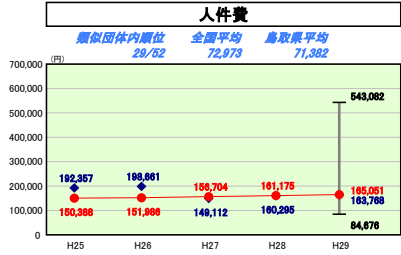
平成29年度

鳥取県若桜町

人口	3,345人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	3,301人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
世帯	199.18世帯	実質公債費比率	6.3	%	
歳入総額	3,892,910千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	3,445,715千円	市町村類型	H25 I-2	H26 I-2	H27 I-1
実質収支	219,248千円	(年度毎)	H28 I-1	H29 I-1	
標準財政規模	2,136,953千円				
地方債現在高	3,346,290千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

過疎・高齢化により人口減少が進んでおり、全体的に一人当たりのコストが多くなることはやむを得ないが、引き続き経費削減に努め、健全な財政運営を行う。
 また、移住定住施策や子育て支援施策の充実により、子育て世代人口の増加に努める。
 物件費の増加は資金や事務機器使用料等の増加によるもの。
 普通建設事業費(うち新規整備)の増加は、エコマ揮油施設整備や林道開設、若桜学園エアコン整備等を実施したため。
 普通建設事業費(うち更新整備)の増加は、防災行政無線デジタル改修や町営住宅建替、町道改良等を実施したため。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

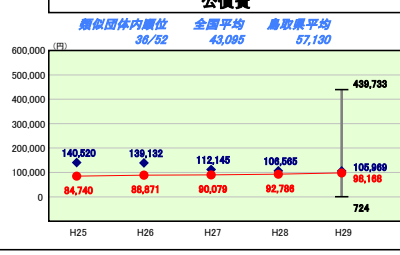
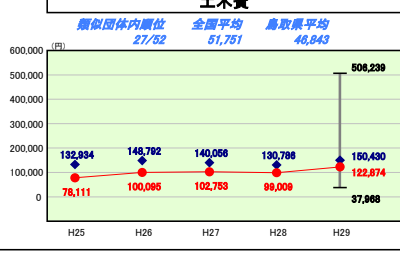
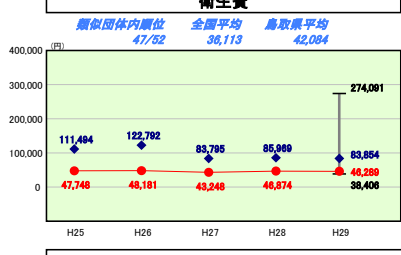
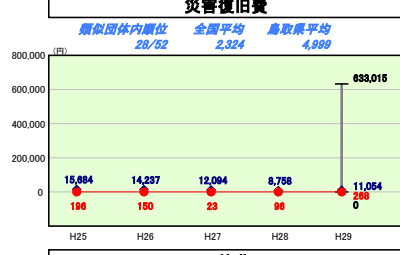
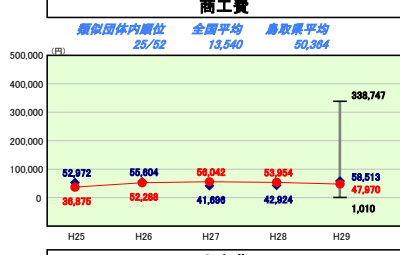
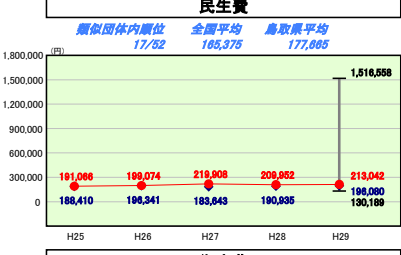
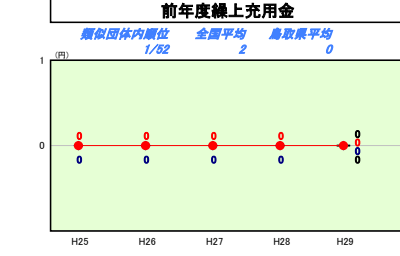
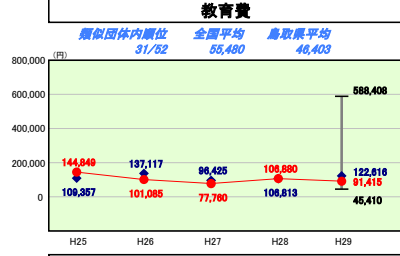
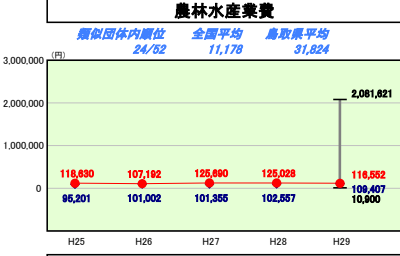
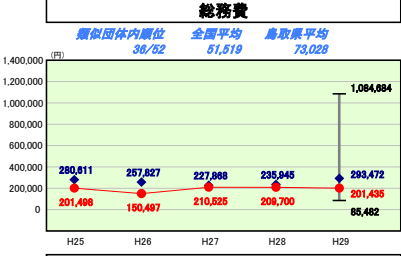
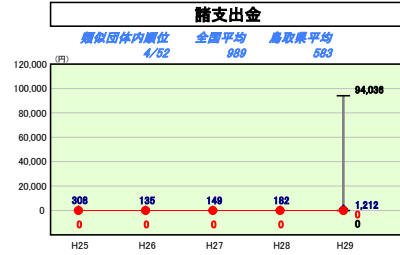
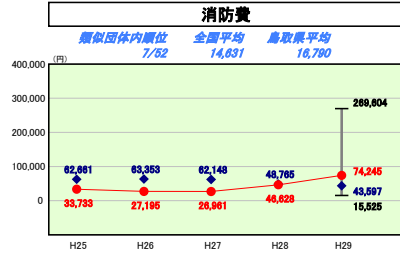
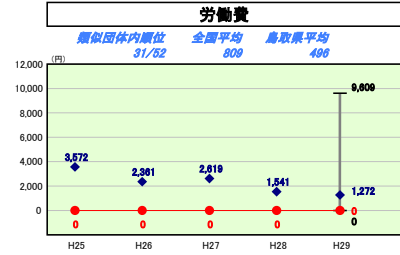
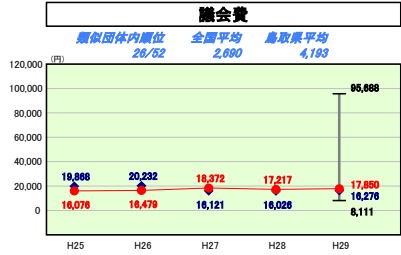
平成29年度

鳥取県若桜町

人口	3,345人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,301人(930.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	199.18k㎡	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	3,892,910千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,445,715千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-1
実質収支	219,248千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	2,136,953千円		
地方債現在高	3,346,290千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

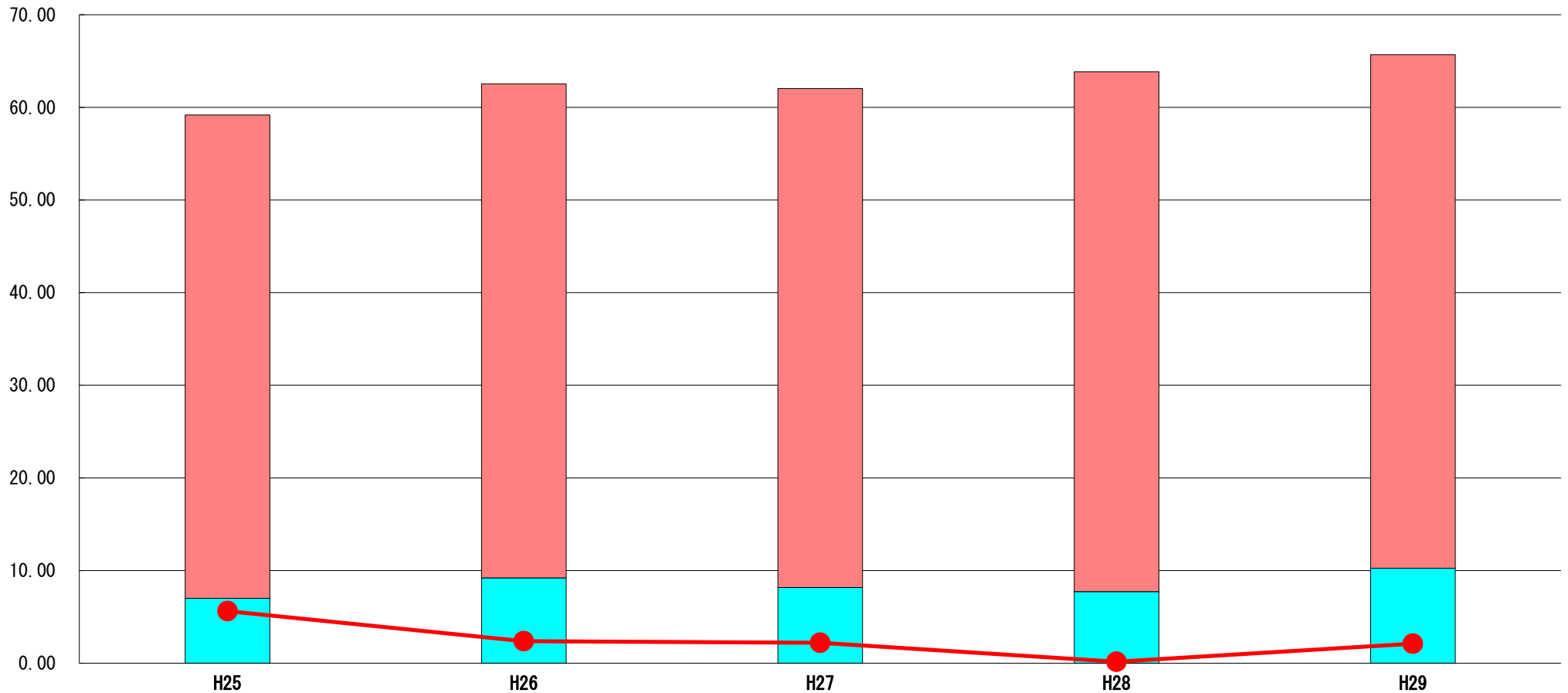
過疎・高齢化により人口減少が進んでおり、全体的に一人当たりに係る経費が必然的に多くなることはやむを得ないが、引き続き経費削減に努め、健全な財政運営を行う。
 また、移住定住施策や子育て支援施策の充実により、子育て世代人口の増加に努める。
 総務費、衛生費、農林水産業費、商工費、教育費は減少している。
 民生費の増加要因は、特別会計繰上金の増加によるものである。土木費の増加要因は、町営住宅建替と住宅用地造成の実施によるものである。消防費の増加要因は、防災デジタル無線改修の実施によるものである。
 公債費の増加要因は道路改良事業等の元金償還の開始によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

鳥取県若桜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		52.18	53.32	53.87	56.12	55.43
 実質収支額		7.00	9.21	8.17	7.73	10.26
 実質単年度収支		5.62	2.38	2.20	0.16	2.10

分析欄

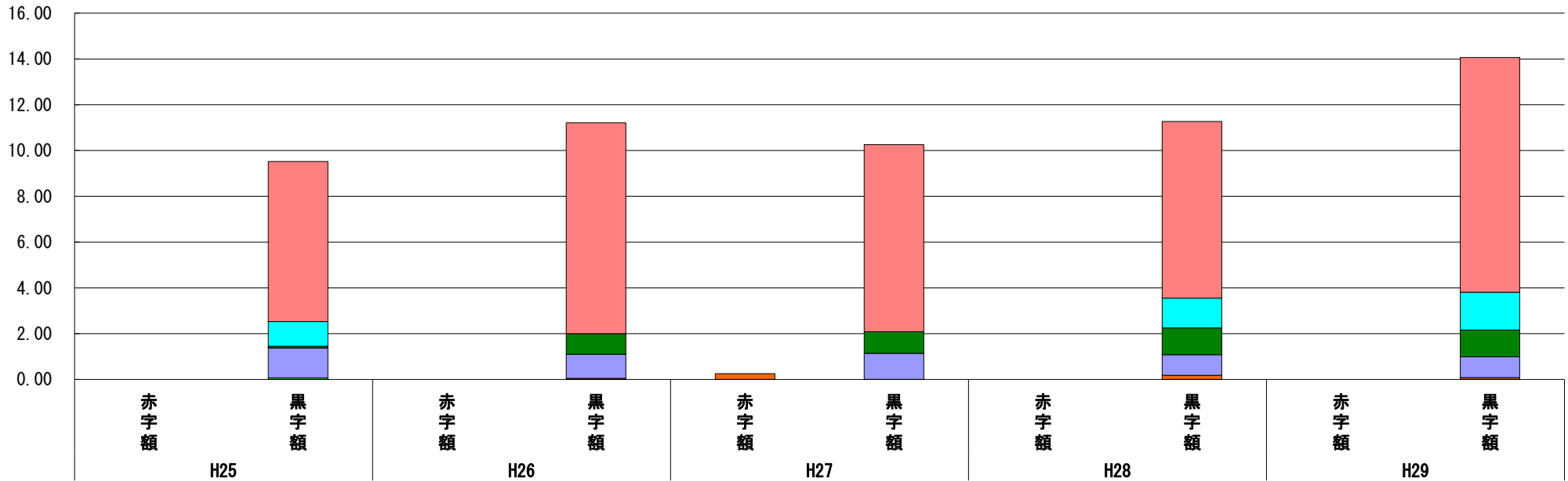
財政調整基金残高は、大型事業の実施等による財源不足に充てたため、0.69%（10,000千円）減少した。
 実質収支額は、前年度より2.53%増加した。主な要因は歳出の補助費等や繰入金等が減少したことによるものである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

鳥取県若桜町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		6.99	9.21	8.17	7.72	10.25
国民健康保険事業		1.08	0.00	0.00	1.30	1.65
介護保険事業		0.07	0.90	0.95	1.17	1.17
赤松団地造成事業		1.31	1.05	1.14	0.90	0.91
索道事業		0.00	0.05	▲ 0.25	0.18	0.08
後期高齢者医療		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
住宅新築資金等貸付事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業		0.07	0.00	0.00	0.00	0.00
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

資金不足が生じている会計はないが、一般会計からの繰入金をもって運営しているのが現状である。

ルール外の繰出金を削減し、一般会計の負担を軽減するためにも、住民合意の料金設定による歳入の確保、上下水道施設の統合、下水道接続率の向上、住民の健康づくりなどによる歳出の削減等、経営健全化のための取り組みが必要である。

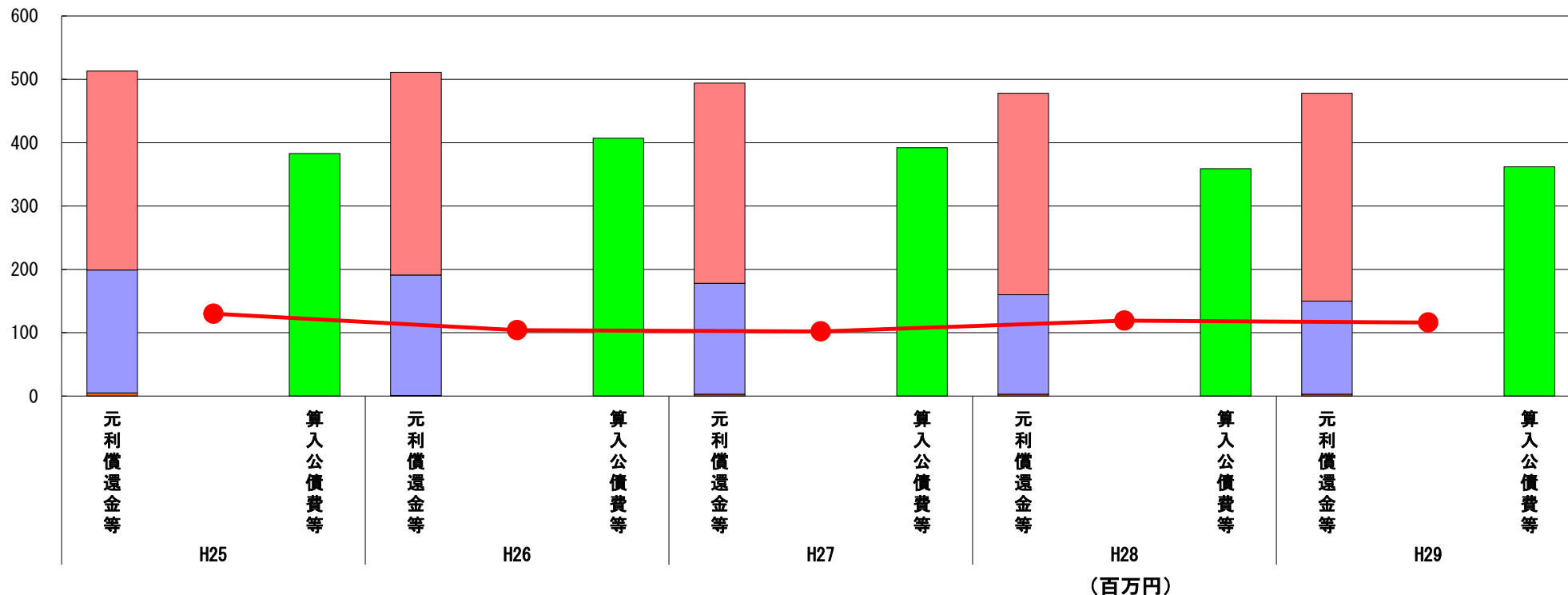
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鳥取県若桜町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		314	320	316	318	328
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		194	190	175	157	147
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	1	3	3	3
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		383	407	392	359	362
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		130	104	102	119	116

分析欄

元利償還金は増加しているが、公営企業債に対する繰入金は減少している。

今後も引き続き、計画的で交付税措置率の高い地方債の借入を心掛け、公債費の抑制と償還財源の確保に努める。

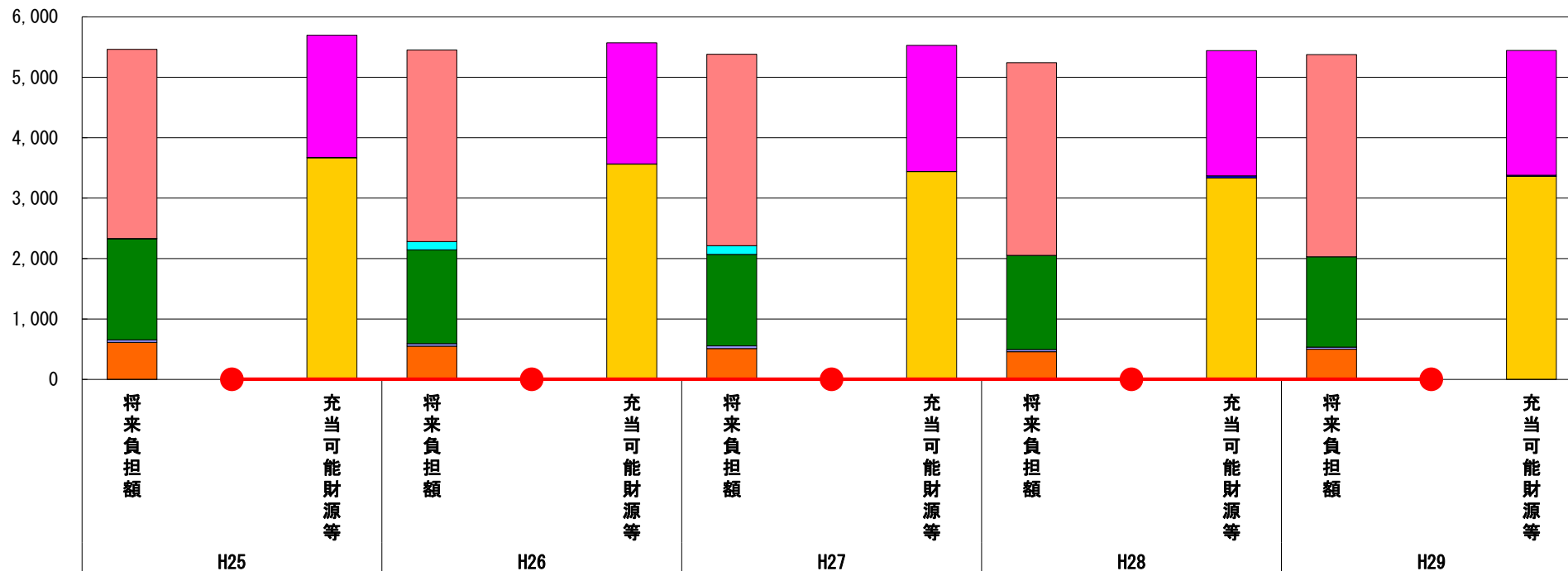
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鳥取県若桜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,133	3,170	3,169	3,188	3,346
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	137	144	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,675	1,552	1,512	1,559	1,494
	組合等負担等見込額		42	42	44	37	35
	退職手当負担見込額		612	550	512	457	500
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,022	2,003	2,084	2,073	2,064
	充当可能特定歳入		5	3	3	34	19
	基準財政需要額繰入見込額		3,668	3,564	3,440	3,334	3,361
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 233	▲ 118	▲ 146	▲ 200	▲ 68

分析欄

近年の起債を財源とした大型事業の実施により、一般会計等に係る地方債現在高は増加しているが、公営企業債等繰入見込額は減少している。

充当可能基金及び基準財政需要額繰入見込額は同額程度で推移している。

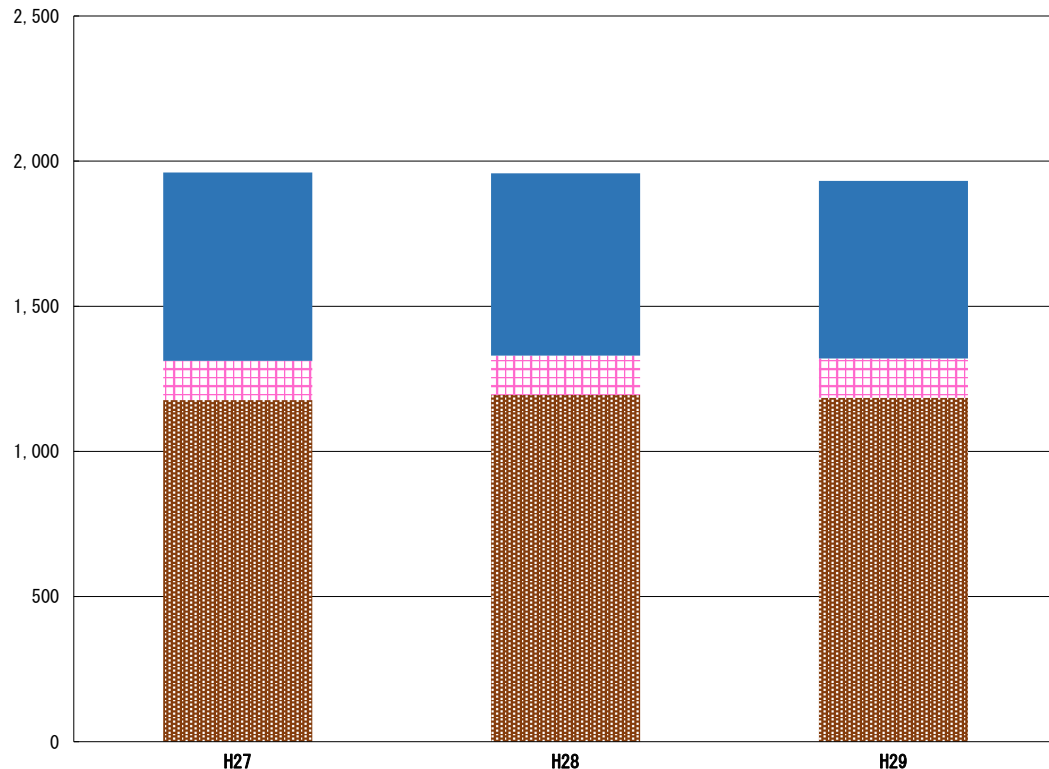
地方債現在高は増加する見込みであるが、将来負担の分子は低い水準で推移するものとする。

今後も交付税算入率の高い地方債の活用と基金積立を行い、将来負担比率の増加抑制に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,177	1,195	1,185
減債基金		135	135	135
その他特定目的基金		649	628	612
公共施設等整備基金		209	209	183
地域公共交通維持確保基金		141	142	142
農業集落排水事業推進基金		116	116	116
社会福祉振興基金		70	70	70
ふるさと応援基金		38	15	26
基金残高合計		1,961	1,957	1,931

平成29年度

鳥取県若桜町

基金全体

(増減理由)

基金の運用により生じた利益やふるさと納税として收受した寄付金等を18,764千円積み立てた一方で、財源不足や公共施設の整備等に44,672千円を充当したため、25,908千円減少した。

(今後の方針)

地方交付税の減額による財源不足や公共施設の老朽化対策に係る経費の増加、地方債の繰上償還等に充てるための取り崩しが予想され、残高は減少する見込みであるが、経費節減により捻出した額や予算見込みを上回った収入等が生じた場合は、決算状況を踏まえながら積み立てを行う。

財政調整基金

(増減理由)

基金の運用により生じた利益等を1,000千円の積み立てた一方で、大型事業の実施等による財源に11,000千円充当したため、10,000千円減少した。

(今後の方針)

地方交付税の減額による財源不足や公共施設の老朽化対策に係る経費の増加等に充てるための取り崩しが予想され、残高は減少する見込みであるが、経費節減により捻出した額や予算見込みを上回った収入等が生じた場合は、決算状況を踏まえながら積み立てを行う。

減債基金

(増減理由)

基金の運用により生じた利益等の積み立てにより、150千円増加した。

(今後の方針)

償還額が他の年度と比較して著しく多額になる場合や実質公債費比率の抑制のために繰上償還を行う場合に、必要に応じて取り崩しを行うため残高は減少する見込みであるが、経費節減により捻出した額や予算見込みを上回った収入等が生じた場合は、決算状況を踏まえながら積み立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等整備基金：社会福祉施設、社会教育施設、学校、公園及び庁舎その他これらに類する施設で町が設置するものの整備費に充てる
 地域公共交通維持確保基金：地域公共交通の維持確保を図る
 農業集落排水事業推進基金：施設の整備、町債の償還、事業の遂行上町長が特に必要と認めるとき
 社会福祉振興基金：社会福祉施設の整備
 ふるさと応援基金：豊かな自然環境の保全及び活用、まち並みの美化、景観の形成、特色あるまちづくり、若桜鉄道の活性化

(増減理由)

公共施設等整備基金は、基金の運用により生じた利益等を200千円を積み立てた一方で、町営住宅建替及び公園の芝生化の財源として26,500千円を充当したため、26,300千円減少した。
 ふるさと応援基金は、ふるさと納税として收受した寄付金及び基金の運用により生じた利益等を17,221千円積み立てた一方で、基金の用途に合致した事業の財源として6,082千円を充当したため、11,139千円増加した。

(今後の方針)

公共施設の整備や地域公共交通の維持確保、ふるさと納税寄付者の社会的投資を具体化するための事業に充てるための取り崩しが予想され、残高は減少する見込みであるが、経費節減により捻出した額や予算見込みを上回った収入等が生じた場合やふるさと納税寄付金は、決算状況を踏まえながら積み立てを行う。